



夢あるくらしのパートナー

淡陽Report 2018

平成30年度上半期経営情報

(平成30年9月末現在)



淡陽信用組合

兵庫県洲本市栄町1丁目3番17号

TEL 0799-22-5555 FAX 0799-24-2554

URL <http://www.danyo.co.jp>

経営情報(半期情報の開示について)

平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	1,899	1,373	525	1,899	100.00
	平成30年9月末	1,871	1,330	541	1,871	100.00
危険債権	平成30年3月末	3,829	3,069	486	3,556	92.88
	平成30年9月末	3,787	3,062	467	3,529	93.18
要管理債権	平成30年3月末	27	27	5	32	100.00
	平成30年9月末	22	22	4	26	100.00
小 計	平成30年3月末	5,755	4,470	1,018	5,488	95.35
	平成30年9月末	5,681	4,414	1,013	5,427	95.53
正常債権	平成30年3月末	93,598				
	平成30年9月末	92,769				
合 計	平成30年3月末	99,354				
	平成30年9月末	98,450				

(注) 平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成30年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事由による債務者区分の変更のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している貸出債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	195
経 常 利 益	801
当 期 純 利 益	776

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成29年9月末
自 己 資 本 比 率	10.97	10.85

預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成29年9月末
預 金 残 高	243,328	243,244
貸 出 金 残 高	97,635	94,595

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成30年9月末		〈参考〉平成29年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	5,232	5.36	5,503	5.82
農 業、林 業	272	0.28	296	0.31
漁 業	578	0.59	499	0.53
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	6,892	7.06	7,133	7.54
電気、ガス、熱供給、水道業	673	0.69	591	0.63
情 報 通 信 業	34	0.03	44	0.05
運 輸 業、郵 便 業	1,902	1.95	1,877	1.99
卸 売 業、小 売 業	7,158	7.33	7,570	8.00
金 融 業、保 険 業	7,800	7.99	6,803	7.19
不 動 産 業	26,147	26.78	22,485	23.77
物 品 賃 貸 業	82	0.08	132	0.14
学術研究、専門・技術サービス業	835	0.86	786	0.83
宿 泊 業	2,079	2.13	1,678	1.77
飲 食 業	1,497	1.53	1,500	1.59
生活関連サービス業、娯楽業	2,012	2.06	1,864	1.97
教 育、学 習 支 援 業	17	0.02	22	0.02
医 療、福 祉	251	0.26	268	0.28
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,388	2.45	2,364	2.50
そ の 他 の 産 業	169	0.17	160	0.17
小 計	66,024	67.62	61,584	65.10
国・地方公共団体等	9,822	10.06	11,310	11.96
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,788	22.32	21,699	22.94
合 計	97,635	100.00	94,595	100.00

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

◎満期保有目的の債券

区 分	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成29年9月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,000	3,131	131	3,491	4,113	622
	小 計	3,000	3,131	131	3,491	4,113	622
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,000	2,909	△ 90	3,000	2,928	△ 71
	小 計	3,000	2,909	△ 90	3,000	2,928	△ 71
合 計	6,000	6,040	40	6,491	7,042	550	

(注) 時価は、平成30年9月末における市場価格等に基づいております。

◎その他有価証券

区 分	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成29年9月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	121	118	2	97	95	2
	債 券	47,505	45,358	2,147	50,468	48,067	2,400
	国 債	7,062	6,570	492	7,133	6,573	559
	地 方 債	6,115	5,591	524	6,983	6,396	586
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	34,326	33,196	1,130	36,351	35,097	1,254
	そ の 他	14,287	13,803	483	14,353	13,957	395
	小 計	61,914	59,281	2,633	64,919	62,120	2,798
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	100	100	0	100	100	0
	債 券	12,301	12,421	△ 119	10,180	10,284	△ 103
	国 債	2,407	2,471	△ 63	1,914	1,969	△ 54
	地 方 債	2,125	2,141	△ 16	386	393	△ 6
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,769	7,808	△ 38	7,879	7,921	△ 41
	そ の 他	13,430	13,592	△ 161	9,423	9,547	△ 124
	小 計	25,833	26,113	△ 280	19,703	19,931	△ 227
合 計	87,747	85,394	2,352	84,623	82,052	2,570	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成30年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。
 3. 「社債」には公社公団債、事業債が含まれます。
 4. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。

◎時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

種 類	平成30年9月末	〈参考〉平成29年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	67	67

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)	平成30年9月末	(参考)平成29年9月末	(負債の部)	平成30年9月末	(参考)平成29年9月末
現 金	2,143,406	1,829,794	預 金 積 金	243,328,678	243,244,627
預 け 金	72,964,633	75,258,245	当 座 預 金	4,511,917	4,108,741
有 価 証 券	91,815,522	89,182,522	普 通 預 金	53,958,188	52,830,215
国 債	9,470,022	9,047,718	貯 蓄 預 金	33,133	32,297
地 方 債	8,240,945	7,369,935	通 知 預 金	309,010	389,133
社 債	42,096,662	44,231,615	定 期 預 金	176,661,789	177,986,148
株 式	289,839	265,614	定 期 積 金	7,227,250	7,445,455
その他の証券	31,718,052	28,267,639	その他の預金	627,388	452,635
貸 出 金	97,635,658	94,595,644	借 用 金	6,778,000	3,603,000
割 引 手 形	550,192	561,189	借 入 金	6,778,000	3,603,000
手 形 貸 付	5,566,080	4,877,153	そ の 他 負 債	530,937	666,086
証 書 貸 付	88,745,314	86,162,672	未 決 済 為 替 借	46,710	32,046
当 座 貸 越	2,774,071	2,994,629	未 払 費 用	237,415	289,633
そ の 他 資 産	1,399,231	1,483,991	給 付 補 填 備 金	3,346	3,841
未 決 済 為 替 貸	10,045	8,414	未 払 法 人 税 等	6,030	98,684
全 信 組 連 出 資 金	850,000	850,000	前 受 収 益	51,226	48,351
未 収 収 益	247,512	285,029	職 員 預 り 金	173,451	175,936
その他の資産	291,673	340,547	リ ー ス 債 務	—	4,573
有 形 固 定 資 産	1,510,390	1,534,466	そ の 他 の 負 債	12,756	13,019
建 物	88,556	100,889	賞 与 引 当 金	58,624	62,630
土 地	1,359,590	1,381,219	退 職 給 付 引 当 金	601,965	665,234
リ ー ス 資 産	—	4,573	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43,213	87,930
その他の有形固定資産	62,243	47,783	そ の 他 の 引 当 金	41,069	53,440
無 形 固 定 資 産	19,887	24,347	繰 延 税 金 負 債	314,628	365,187
ソ フ ト ウ ェ ア	6,898	11,358	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	104,701	106,236
その他の無形固定資産	12,988	12,988	債 務 保 証	730,585	845,689
債 務 保 証 見 返	730,585	845,689	負 債 の 部 合 計	252,532,404	249,700,063
貸 倒 引 当 金	△1,038,061	△979,147	(純資産の部)	平成30年9月末	(参考)平成29年9月末
(うち個別貸倒引当金)	(△1,008,815)	(△901,154)	出 資 金	1,291,951	1,289,479
資 産 の 部 合 計	267,181,255	263,775,554	普 通 出 資 金	1,291,951	1,289,479
			利 益 剰 余 金	11,597,660	10,865,725
			利 益 準 備 金	1,291,651	1,284,809
			そ の 他 利 益 剰 余 金	10,306,009	9,580,915
			特 別 積 立 金	8,850,000	8,850,000
			(うち経営安定化積立金)	(3,300,000)	(3,300,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,456,009	730,915
			組 合 員 勘 定 合 計	12,889,611	12,155,204
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,696,893	1,853,971
			土 地 再 評 価 差 額 金	62,344	66,315
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,759,238	1,920,286
			純 資 産 の 部 合 計	14,648,850	14,075,491
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	267,181,255	263,775,554

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成29年9月末
経 常 収 益	2,215,988	1,848,828
資金運用収益	1,517,073	1,565,456
貸出金利息	1,020,092	994,898
預け金利息	45,790	75,883
有価証券利息配当金	417,190	460,674
その他の受入利息	34,000	34,000
役務取引等収益	89,593	93,464
受入為替手数料	35,751	36,088
その他の役務収益	53,841	57,376
その他業務収益	7,796	717
外国通貨売買益	80	21
国債等債券売却益	7,091	—
その他の業務収益	624	696
その他経常収益	601,525	189,189
貸倒引当金戻入益	34,437	110,448
株式等売却益	35,960	65,198
償却債権取立益	12,695	13,525
金銭の信託運用益	858	—
その他の経常収益	517,574	17
経 常 費 用	1,414,969	1,499,894
資金調達費用	79,668	95,578
預金利息	78,171	93,336
給付補填備金繰入額	1,010	1,735
借入金利息	55	68
その他の支払利息	430	437
役務取引等費用	160,638	151,693
支払為替手数料	13,669	13,354
その他の役務費用	146,969	138,338
その他業務費用	4,218	14,529
国債等債券売却損	1,798	—
国債等債券償還損	—	13,200
国債等債券償却	421	218
その他の業務費用	1,998	1,110
経 費	1,174,631	1,231,258
人 件 費	824,094	864,682
物 件 費	326,767	342,460
税 金	23,769	24,115
その他経常費用	△4,187	6,835
貸出金償却	—	12,647
その他の経常費用	△4,187	△5,811
経 常 利 益	801,018	348,934
特 別 損 失	0	3
固定資産処分損	0	3
税引前当期純利益	801,018	348,931
法人税、住民税及び事業税	24,985	120,589
法人税等調整額	—	11,723
法人税等合計	24,985	132,313
当 期 純 利 益	776,033	216,617
繰越金(当期首残高)	679,976	514,297
当期末処分剰余金	1,456,009	730,915

地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

◎愛の献血運動に参加

当組合は社会貢献活動の一環として、平成14年度から毎年9月1日～7日の「しんくみの日週間」を中心に「しんくみの日週間献血運動」を実施しています。

今年度は8月中旬～10月上旬にかけて当組合の役職員83名が愛の献血に参加しました。また、当組合の数多くのお客様にもご協力いただき、心からお礼申し上げます。

◎「しんくみピーターバンカード」への取組み

「しんくみピーターバンカード」は、すべての子供たちとその家族の心と身体の健全な育成を支援するカードです。信用組合業界と信販会社が協力して実施している寄付金活動であり、ピーターバンカードでショッピングすると、ご利用額の0.5%が各地の信用組合(協会)を通じて子供達の健全育成を支援する団体や福祉施設に寄付されます(※カードご利用者に負担をおかけすることはありません)。

当組合は平成14年度からこの活動に取り組んでおり、今年度は9月7日に南あわじ市の児童養護施設「淡路学園」に寄付金を贈呈しました。



◎清掃活動

当組合職員相互の親睦団体である「淡陽しころ会」淡路地区の会員(113名)が9月15日に同会の行事として洲本市の大浜海水浴場と南あわじ市の慶野松原海水浴場の清掃活動を実施しました。



トピックス(平成30年4月～9月まで)

- 30年6月・第66期通常総代会を開催
- 8月・第71回淡路島まつり踊り大会に参加
- ・第39回高田屋嘉兵衛まつりに参加

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

なお、平成30年度上期において、新規に無保証で融資した件数は3件でした。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。